

(36) 財務

① 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

ア 学内予算編成等

令和元年度の運営費交付金総額は約 30 億 3600 万円であり、前年度と比較すると約 5,500 万円の減であった。これは、基幹運営費交付金の授業料免除枠が約 2,200 万円増えたが、令和元年度から基幹経費において導入された、成果を中心とする実績状況に基づく配分が約 400 万円の減であること、特殊要因運営費交付金の退職手当等が約 7,300 万円の減であることが主な要因である。

また、機能強化促進係数(△0.8%)による影響額は約 1,500 万円の減であるため、結果として、学内予算編成は厳しい状況となった。

令和元年度の予算編成の特徴としては、第3期中期目標期間の4年目として年度計画の諸施策を着実に実施するため、「第3期中期目標期間における重点的取組」による予算編成を行った。

また、学長裁量経費により、学長のリーダーシップの下、全学的な視点から教育研究の活性化や本学の特色を一層伸長する施策等に必要な予算を確保するなど、予算の重点化を図った。

イ 経費の抑制・節減

総合複写サービス契約の更新(令和元年12月)に向けて複合機等のあり方を検討し、複数年契約期間を5年から6年に変更、老朽化したFAX複合機を廃止・統合するとともに、低廉なカラー印刷機能を追加し、経費の抑制を図った。

また、事務連絡会に総合複写サービスの月別印刷経費情報を定期的に報告することによって、コスト意識の醸成を図った。

ウ 保有資産の効率的な活用

附属図書館(開館約40年)の大規模改修工事に伴い、3フロアで使用しているスチール書架等の解体撤去をする上で、再利用可能な部材を精選して活用することとし、約34台(連)の書架がリユースとなり、新規のスチール書架は22台(連)と経費の抑制が図られた。

エ 資金の運用

収入に伴う事業の実施に関する具体的方策としては、資金の効果的運用を図るため定期預金による運用を行い、運用益を大学運営資金に充当した。

オ 業務の合理化及び効率化

- ・ 財務会計システムによる電子決裁を実施
- ・ 旅費支給における特定定額区間の実施
- ・ 外部資金等の収入契約決議等の担当部局での実施及び収支簿等による担当部局での予算統制

② 新たな取組みが求められる点や特筆すべき点

今後の本学の財政的課題として運営費交付金については、これまでの機能強化経費の機能強化促進分に係る評価とともに、令和元年度から基幹経費において、成果に係る客観的な共通指標による相対評価に基づく配分が導入されたことから、共通指標の対象とされる事項の取組が求められる。このことから会計マネジメントにおいては、学内外への財務情報の見える化として、ステークホルダーに対する説明会等の取組を推進することとしており、令和2年度には本学の財務状況のほかに、大学のビジョンや中期目標期間の取組、運営体制等を説明することを計画している。

また、各組織においては、引き続き経費の抑制に努めるとともに、学納金等の自己収入の確保並びに寄附金や競争的資金の獲得について積極的・継続的な取組を実施することにより、財務内容の改善を図っていく必要がある。